

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーマップ

【英訳名】 Bemap, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 賀 英 雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区白山五丁目1番3号

【電話番号】 03(5842)5033

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 大 谷 英 也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区白山五丁目1番3号

【電話番号】 03(5842)5033

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 大 谷 英 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	468,216	719,952	675,120
経常損失 (千円)	147,050	59,348	179,162
四半期(当期)純損失 (千円)	148,987	60,844	184,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△148,987	△60,844	△184,434
純資産額 (千円)	873,030	776,739	837,584
総資産額 (千円)	941,632	1,016,100	925,342
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	4,641.51	1,895.54	5,745.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.7	76.4	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,151	△70,619	△26,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,877	△9,141	△25,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	344,922	213,576	293,337

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月 1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△2,042.74	755.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期、第13期第3四半期連結累計期間及び第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において45,951千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降の企業活動の停滞や個人消費の落ち込みから徐々に回復する傾向にありますが、原発事故の収束が遅れが出ており、加えて米国経済の低迷や欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速・円高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、受注の積み上げを行うとともに、通期での純利益確保に向けて取り組みを推進いたしました。事業分野別に見るとクロスメディア事業分野にて無線LAN関係の急速な受注拡大に伴い、全社的生産活動もこの分野の売上の確保に重点化することとしました。

ナビゲーション事業分野におきましては、鉄道関連において、時刻表改訂の対応を中心に当初計画をやや上回ったものの、道路関連・びあはーるにおいて下回りました。これにより、売上高は167,808千円（前年同期比24.4%減）、営業利益は3,596千円（前年同期は営業損失6,717千円）となりました。

モニタリング事業分野においては、震災直後は納品の延伸が発生した影響が出たものの徐々に回復いたしました。これにより、売上高は154,736千円（前年同期比27.6%増）、営業利益は8,451千円（前年同期は営業損失4,613千円）となりました。

クロスメディア事業分野におきましては、TVメタデータ関連が落ち込んだものの、無線LAN関連において、通信事業者の積極的な投資姿勢が徐々に受注環境に反映されました。これにより、売上高は397,407千円（前年同期比218.2%増）、営業利益は26,660千円（前年同期は営業損失22,375千円）となりました。

これらの活動の結果、売上高は719,952千円（前年同期比53.8%増）となりました。利益面におきましては、営業損失は45,951千円（前年同期は営業損失125,442千円）、経常損失は59,348千円（前年同期は経常損失147,050千円）、四半期純損失は60,844千円（前年同期は四半期純損失148,987千円）となりました。

（2）連結財政状態及びキャッシュ・フローに関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比74,468千円増加の1,016,100千円（前年同期は941,632千円）となりました。また負債総額は前連結会計年度末比170,760千円増加の239,361千円（前年同期は68,601千円）、純資産は前連結会計年度末比96,291千円減少の776,739千円（前年同期は873,030千円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度比79,761千円減少の213,576千円（前年同期は725千円の減少）となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、70,619千円（前年同期は25,151千円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加153,712千円等による資金増加があったものの、売上債権の増加118,243千円等の資金減少と、税金等調整前四半期純損失59,348千円等の非資金費用の調整と、たな卸資産の増加65,278千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,141千円（前年同期は25,877千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,187千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。（前年同期も該当なし）

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において45,951千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,500
計	126,500

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,108	32,108	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注1)
計	32,108	32,108	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

2 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	32,108	—	1,854,247	—	1,480,389

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9	—	権利内容と何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,099	32,099	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32,108	—	—
総株主の議決権	—	32,099	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーマップ	東京都文京区白山 五丁目1番3号	9	—	9	0.0
計	—	9	—	9	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,337	513,576
売掛金	174,233	292,477
仕掛品	2,373	58,480
原材料	2,071	11,243
その他	13,544	19,460
流動資産合計	785,561	895,238
固定資産		
有形固定資産	19,947	17,349
無形固定資産		
ソフトウェア	21,666	16,269
その他	855	786
無形固定資産合計	22,522	17,055
投資その他の資産	97,310	86,456
固定資産合計	139,780	120,862
資産合計	925,342	1,016,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,790	194,503
未払法人税等	6,289	4,160
その他	31,352	31,662
流動負債合計	78,432	230,326
固定負債		
資産除去債務	8,090	8,155
その他	1,235	878
固定負債合計	9,325	9,034
負債合計	87,757	239,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,495,069	△2,555,914
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	837,584	776,739
純資産合計	837,584	776,739
負債純資産合計	925,342	1,016,100

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	468,216	719,952
売上原価	312,784	487,989
売上総利益	155,432	231,962
販売費及び一般管理費	※ 280,874	※ 277,913
営業損失(△)	△125,442	△45,951
営業外収益		
受取利息	1,580	1,261
雑収入	10	24
営業外収益合計	1,590	1,285
営業外費用		
持分法による投資損失	23,198	14,682
営業外費用合計	23,198	14,682
経常損失(△)	△147,050	△59,348
特別利益		
固定資産売却益	4,436	—
子会社株式売却益	1,664	—
持分変動利益	2,365	—
特別利益合計	8,466	—
特別損失		
固定資産除却損	493	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
貸倒損失	2,500	—
特別損失合計	7,203	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,787	△59,348
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,852
法人税等調整額	1,312	△356
法人税等合計	3,199	1,496
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148,987	△60,844
四半期純損失(△)	△148,987	△60,844
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148,987	△60,844
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△148,987	△60,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,987	△60,844
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,787	△59,348
減価償却費	15,077	16,830
貸倒損失	2,500	—
固定資産除却損	493	—
受取利息及び受取配当金	△1,580	△1,261
持分法による投資損益(△は益)	23,198	14,682
持分変動損益(△は益)	△2,365	—
子会社株式売却損益(△は益)	△1,664	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,436	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	△5,074
売上債権の増減額(△は増加)	189,529	△118,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,729	△65,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,671	△5,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,289	153,712
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,181	△1,200
その他	49	783
小計	26,057	△69,460
利息及び配当金の受取額	1,630	1,311
法人税等の支払額	△2,536	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,151	△70,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,257	△6,187
無形固定資産の取得による支出	△12,241	△1,943
無形固定資産の売却による収入	9,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※1 △601	—
貸付けによる支出	△20,770	△3,180
貸付金の回収による収入	1,992	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,877	△9,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△725	△79,761
現金及び現金同等物の期首残高	345,648	293,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 344,922	※ 213,576

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において45,951千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、現時点においては、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1.	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2.	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.69% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金負債の純額が124千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が124千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 当社は、株式会社デンソーコミュニケーションズに対して下記の通り債務保証を行っております。 概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし	偶発債務 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)Be plusが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>890千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,564千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>1,664千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td> <td>△601千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却による支出</td> <td>△601千円</td> </tr> </table>	流動資産	890千円	固定資産	9千円	流動負債	△2,564千円	株式売却益	1,664千円	株式売却価額	0千円	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△601千円	子会社株式売却による支出	△601千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>513,576千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>213,576千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	513,576千円	預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	213,576千円
流動資産	890千円																				
固定資産	9千円																				
流動負債	△2,564千円																				
株式売却益	1,664千円																				
株式売却価額	0千円																				
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△601千円																				
子会社株式売却による支出	△601千円																				
現金及び預金勘定	513,576千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円																				
現金及び現金同等物	213,576千円																				
<p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>644,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>344,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	644,922千円	預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	344,922千円															
現金及び預金勘定	644,922千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円																				
現金及び現金同等物	344,922千円																				

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高	222,069	124,872	121,274	468,216	—	468,216
セグメント損失	6,717	22,375	4,613	33,706	91,735	125,442

(注) 1. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高	167,808	397,407	154,736	719,952	—	719,952
セグメント利益	3,596	26,660	8,451	38,708	△84,659	△45,951

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4,641円51銭	1,895円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	148,987	60,844
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	148,987	60,844
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ビーマップ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 岳司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高木 康行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーマップ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、過去6期にわたり連結営業損失の状況にあり、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。